

## 2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン

コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 佐治 健太郎 TEL 03-6836-3100

定時株主総会開催予定日 2022年3月23日 配当支払開始予定日 2022年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額 (注) 2							
	売上収益		調整後 営業利益 (注) 1		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,246,057	20.4	394,340	90.1	376,799	503.0	307,868	—
2020年12月期	2,695,224	—	207,443	—	62,488	—	△19,790	—

	非継続事業を含む金額							
	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	394,037	—	591,557	—	559.56	558.71	558.71	558.71
2020年12月期	△23,301	—	△109,099	—	△33.09	△33.09	△33.09	△33.09

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率					
	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 調整後営業利益率		売上収益 営業利益率	
	%		%		%		%	
2021年12月期	16.5		8.6		12.1		11.6	
2020年12月期	△1.0		0.6		7.7		2.3	

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 6,207百万円 2020年12月期 △1,429百万円

(注) 1 当社グループは、従来日本基準で公表していた営業利益に代わり、「調整後営業利益」を採用しております。なお、調整項目については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

(注) 2 当連結会計年度より、米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成系ソリューション事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの当期利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。なお、対応する2020年12月期におきましても、継続事業の売上収益、調整後営業利益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の金額を、2021年と同様の区分にて組み替えて表示しております。そのため、これらの対前期増減率は記載しておりません。なお、非継続事業については、添付資料P. 23「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,574,892	2,675,354	2,629,883	57.5	3,734.23
2020年12月期	4,189,327	2,195,291	2,149,958	51.3	3,053.35

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	281,538	131,701	△379,321	787,542
2020年12月期	526,947	△155,378	18,077	810,546

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00	77,454	—	3.4
2021年12月期	—	85.00	—	85.00	170.00	119,722	30.4	5.0
2022年12月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		42.8	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	3,650,000	12.4	425,000	7.8	280,000	△28.9	397.58	

(注) 継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりとなります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 290,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 411.78円

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有新規 1社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 普利司通(惠州)合成橡胶有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	713,698,221株	2020年12月期	713,698,221株
2021年12月期	9,434,214株	2020年12月期	9,566,508株
2021年12月期	704,191,725株	2020年12月期	704,107,787株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	839,528	21.4	103,954	59.0	292,915	204.6	167,024	101.4
2020年12月期	691,683	△20.2	65,377	△38.0	96,155	△52.7	82,914	△63.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	237.18	236.83
2020年12月期	117.76	117.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	2,135,579		1,373,813		64.2	1,946.44		
2020年12月期	2,097,389		1,294,084		61.6	1,833.40		

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,370,816百万円 2020年12月期 1,290,959百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づいて算出した数値です。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当期において、主に世界経済の回復等による販売の増加、関係会社からの受取配当金、防振ゴム事業及び化成成品ソリューション事業の譲渡に係る損失等により、売上高、経常利益、当期純利益における前期の実績値と当期の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(非金融資産の減損)	19
(販売費及び一般管理費)	20
(その他の収益及びその他の費用)	21
(金融収益及び金融費用)	22
(非継続事業)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 取締役の異動	29

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の概況]

第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。また、前期の数値について新たなセグメント区分に組み替えたうえで、前期比の数値を計算しております。

## ① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	32,461	26,952	+5,508	+20
調整後営業利益	3,943	2,074	+1,869	+90
営業利益	3,768	625	+3,143	+503
税引前当期利益	3,776	274	+3,502	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△)	3,940	△233	+4,173	—

当社グループは、企業理念の「使命」として掲げる「最高の品質で社会に貢献」の下、「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンの実現に向け、2021年2月に「中期事業計画(2021-2023)」を発表し、実行しております。

当期の当社グループを取り巻く環境は、世界各国で新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への感染対策と経済活動の両立が進むとともに、ワクチン接種が大きく進展したことで、世界経済の回復が進みました。グローバルのタイヤ需要に関しては、第3四半期以降に新車用タイヤにおいて半導体不足による車両減産の影響を受けたものの、市販用タイヤにおいては、各国での経済活動回復に加え、新車不足に伴う中古車市場の活況もあり、需要が堅調に推移しました。また、コスト面では、2020年からの世界経済の持ち直しと連動する形で天然ゴム・原油が高値圏で推移するとともに、海上運賃単価やエネルギーコスト、労務費などの高騰が続き、当社グループの収益性を圧迫する要因となりました。さらに、北米では、堅調な市販用タイヤ需要に対し、市場全体で労働力不足に伴うタイヤ供給の逼迫が発生し、供給対策が課題となりました。

そのような環境下、当社グループは、「稼ぐ力の再構築」に向け、「経費・コスト構造改革」、「プレミアムビジネス戦略強化」を柱とした収益性向上への取組みをスピード感を持って推進するとともに、当社グループの強みであるグローバル生産体制を基盤としたフレキシブルな供給マネジメントにより市販用タイヤ需要の増加に機動的に対応し、販売拡大に繋げました。

それらの結果、当社グループの当期の売上収益は32,461億円(前期比20%増)、調整後営業利益は3,943億円(前期比90%増)、営業利益は3,768億円(前期比503%増)、税引前当期利益は3,776億円(前期は274億円の利益)、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,940億円(前期は233億円の損失)となりました。

また、当社グループは「稼ぐ力の再構築」の一環として「事業・生産拠点再編」を推進しており、当期においては、1月の米国建築資材事業の売却発表をはじめ、タイヤ・多角化・内製の全ての事業において中長期的な視点で再編を進めました。

## ② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	8,730	7,763	+967	+12
	調整後営業利益	1,170	910	+259	+29
米州	売上収益	14,546	11,639	+2,908	+25
	調整後営業利益	1,906	1,096	+811	+74
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	6,939	5,504	+1,435	+26
	調整後営業利益又は 損失(△)	421	△209	+630	-
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	3,869	3,236	+632	+20
	調整後営業利益	420	249	+171	+68
その他	売上収益	664	515	+150	+29
	調整後営業利益	51	5	+46	+981
連結 合計	売上収益	32,461	26,952	+5,508	+20
	調整後営業利益	3,943	2,074	+1,869	+90

当期の各セグメントにおける業績は、新車用タイヤにおいて半導体不足による車両減産のマイナス影響を受けた一方、市販用タイヤでは、各国の経済活動回復や中古車市場の活況により需要が堅調に推移した結果、以下のとおりとなりました。

## [日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に上回りました。この結果、売上収益は8,730億円(前期比12%増)となり、調整後営業利益は1,170億円(前期比29%増)となりました。

## [米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に上回りました。この結果、売上収益は14,546億円(前期比25%増)となり、調整後営業利益は1,906億円(前期比74%増)となりました。

## [欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に上回りました。この結果、売上収益は6,939億円(前期比26%増)となり、調整後営業利益は421億円(前期は209億円の損失)となりました。

## [中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年を上回り順調に推移し、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年を大幅に上回りました。この結果、売上収益は3,869億円(前期比20%増)となり、調整後営業利益は420億円(前期比68%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

## [次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、世界各国でのCOVID-19拡大状況に加えて、為替や原材料・素材価格の変動、国際政治情勢などの様々な不安定要素を踏まえ、注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

こういった状況のもと、当社グループは「中期事業計画(2021-2023)」に沿った施策を確実に実行していくことにより、以下の全体業績を見込んでおります。

			次期見通し	当期実績	増減		
					金額	比率	
年間			億円	億円	億円	%	
		売上収益		36,500	32,461	+4,039	+12
		調整後営業利益		4,250	3,943	+307	+8
		親会社の所有者に 帰属する当期利益 又は損失(△)		2,800	3,940	△1,140	△29
為替レート	年間	1米ドル 当たり	112円	110円	—	+2	
		1ユーロ 当たり	127円	130円		△2	

(注) 次期の見通しにおいて、継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益は以下のとおりとなります。

・親会社の所有者に帰属する当期利益 290,000百万円

## ・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態

#### (流動資産)

流動資産は、現金及び現金同等物が230億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が739億円、棚卸資産が1,389億円増加したことなどから、前期末比2,383億円増加(同12%増)し、22,929億円となりました。

#### (非流動資産)

非流動資産は、有形固定資産が358億円、のれんが277億円、繰延税金資産が274億円増加したことなどから、前期末比1,472億円増加(同7%増)し、22,820億円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、営業債務及びその他の債務が969億円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が345億円増加したものの、社債及び借入金が1,440億円減少したことなどから、前期末比183億円減少(同2%減)し、10,234億円となりました。

#### (非流動負債)

非流動負債は、繰延税金負債が153億円増加したものの、社債及び借入金が554億円、退職給付に係る負債が197億円減少したことなどから、前期末比762億円減少(同8%減)し、8,761億円となりました。

なお、流動負債及び非流動負債に計上された有利子負債(注)の合計は、前期末比1,951億円減少(同19%減)し、8,111億円となりました。

(注) 有利子負債には社債及び借入金、リース負債を含んでおります。

#### (資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により1,021億円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期純利益の計上により3,940億円増加したことなどから、前期末比4,801億円増加(同22%増)し、26,754億円となりました。

これらの結果、当期末の資産合計は、前期末に比べて3,856億円増加(同9%増)し、45,749億円となりました。また、当期の親会社所有者帰属持分比率は57.5%となり、前期末比6.2ポイントの上昇となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,815	5,269	△2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317	△1,554	+2,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,793	181	△3,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	△120	+604
現金及び現金同等物の増減額	823	3,776	△2,954
現金及び現金同等物の期首残高	8,105	4,329	+3,776
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	△1,053	—	△1,053
現金及び現金同等物の期末残高	7,875	8,105	△230

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で230億円減少(前期は3,776億円の増加)し、当期末には7,875億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、2,815億円の収入(前期比2,454億円の収入減)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加額699億円(前期は営業債権及びその他の債権の減少額569億円)や、棚卸資産の増加額1,402億円(前期は棚卸資産の減少額1,288億円)、法人所得税の支払額1,477億円(前期は717億円)などがあったものの、税引前当期利益3,776億円(前期は274億円)や、減価償却費及び償却費2,504億円(前期は2,675億円)などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,317億円の収入(前期は1,554億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,610億円(前期は2,007億円)や、無形資産の取得による支出240億円(前期は174億円)などがあったものの、非継続事業の売却による収入3,638億円(前期は収入なし)などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は3,793億円の支出(前期は181億円の収入)となりました。これは、短期借入れによる収入947億円(前期は3,094億円)などがあったものの、短期借入金の返済による支出2,203億円(前期は2,484億円)や、長期借入金の返済による支出1,091億円(前期は34億円)、リース負債の返済による支出597億円(前期は571億円)、配当金の支払額(親会社の所有者)1,021億円(前期は915億円)などによるものです。



## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.9	51.3	57.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	67.0	56.9	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.5	37.7	21.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、主にコア事業における稼ぐ力の再構築、成長事業であるソリューション事業拡大のための戦略的成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を図ってまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向40%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。なお、内部留保資金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき85円とし、中間配当金85円とあわせて年間170円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金は85円、期末配当金85円とし、年間で1株につき170円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループにおける経営管理の品質向上を目的として、2020年度から連結財務諸表及び連結計算書類に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	810,546	787,542
営業債権及びその他の債権	667,761	741,612
棚卸資産	491,240	630,140
その他の金融資産	7,277	11,769
その他の流動資産	76,279	87,029
小計	2,053,104	2,258,092
売却目的で保有する資産	1,425	34,778
流動資産合計	2,054,529	2,292,870
非流動資産		
有形固定資産	1,392,141	1,427,903
使用権資産	290,122	294,065
のれん	97,646	125,393
無形資産	117,481	134,719
持分法で会計処理されている投資	24,543	25,131
その他の金融資産	113,222	140,376
繰延税金資産	49,409	76,790
その他の非流動資産	50,234	57,644
非流動資産合計	2,134,798	2,282,022
資産合計	4,189,327	4,574,892

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	420,140	517,010
社債及び借入金	293,978	149,976
リース負債	53,966	54,853
未払法人所得税等	34,978	40,320
その他の金融負債	29,342	26,656
引当金	64,806	48,691
その他の流動負債	144,526	151,417
小計	1,041,736	988,923
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	34,478
流動負債合計	1,041,748	1,023,401
非流動負債		
社債及び借入金	412,060	356,672
リース負債	246,187	249,638
その他の金融負債	13,937	15,339
退職給付に係る負債	191,679	171,981
引当金	23,730	25,540
繰延税金負債	28,491	43,810
その他の非流動負債	36,205	13,157
非流動負債合計	952,288	876,137
負債合計	1,994,036	1,899,538
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,116	122,126
自己株式	△38,657	△38,123
その他の資本の構成要素	△59,851	111,859
利益剰余金	1,999,996	2,307,667
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,149,958	2,629,883
非支配持分	45,333	45,471
資本合計	2,195,291	2,675,354
負債及び資本合計	4,189,327	4,574,892

## (2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	2,695,224	3,246,057
売上原価	1,681,514	1,929,612
売上総利益	1,013,710	1,316,444
販売費及び一般管理費	847,405	928,620
その他の収益	31,661	14,565
その他の費用	135,478	25,590
営業利益	62,488	376,799
金融収益	8,267	10,807
金融費用	23,718	16,219
持分法株式に係る減損損失	18,196	—
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,429	6,207
税引前当期利益	27,412	377,594
法人所得税費用	43,631	63,234
継続事業からの当期利益又は損失 (△)	△16,219	314,360
非継続事業		
非継続事業からの当期利益又は損失 (△)	△3,511	86,168
当期利益又は損失 (△)	△19,731	400,528
当期利益又は損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△23,301	394,037
非支配持分	3,571	6,491
当期利益又は損失 (△)	△19,731	400,528
1株当たり当期利益又は損失 (△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△28.11	437.19
非継続事業	△4.99	122.37
合計	△33.09	559.56
希薄化後1株当たり当期利益又は損失 (△) (円)		
継続事業	△28.11	436.53
非継続事業	△4.99	122.18
合計	△33.09	558.71

## (3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益又は損失 (△)	△19,731	400,528
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,708	14,446
確定給付制度の再測定	5,478	16,316
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△140	△18
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,046	30,743
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△94,748	163,596
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	79	264
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,747	△3,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△96,415	160,285
税引後その他の包括利益	△89,369	191,028
当期包括利益	△109,099	591,557
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△108,005	581,731
非支配持分	△1,095	9,826
当期包括利益	△109,099	591,557

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678
当期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△93,289	315	1,706
当期包括利益合計	—	—	—	—	△93,289	315	1,706
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	193,677	△150	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	118	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△11,094
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	118	193,674	△150	—	—	△11,094
2020年12月31日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
当期利益又は損失(△)	—	—	△23,301	△23,301	3,571	△19,731
その他の包括利益	6,564	△84,703	—	△84,703	△4,665	△89,369
当期包括利益合計	6,564	△84,703	△23,301	△108,005	△1,095	△109,099
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	△150	△193,526	0	—	0
配当金	—	—	△91,531	△91,531	△7,507	△99,037
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	118	871	990
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△6,564	△17,659	17,659	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△36	△36
所有者との取引額等合計	△6,564	△17,809	△267,398	△91,415	△6,672	△98,087
2020年12月31日残高	—	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの公正 価値の変動額 の有効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正 価値の純変動
						百万円	百万円
2021年1月1日残高	126,354	122,116	△38,657	3,125	△112,257	△9	49,290
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	156,939	753	14,428
当期包括利益合計	—	—	—	—	156,939	753	14,428
自己株式の取得	—	—	△11	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	544	△128	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	10	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	—	—	—	—	—	—	△281
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10	533	△128	—	—	△281
2021年12月31日残高	126,354	122,126	△38,123	2,997	44,682	744	63,436

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日残高	—	△59,851	1,999,996	2,149,958	45,333	2,195,291
当期利益	—	—	394,037	394,037	6,491	400,528
その他の包括利益	15,574	187,694	—	187,694	3,334	191,028
当期包括利益合計	15,574	187,694	394,037	581,731	9,826	591,557
自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11
自己株式の処分	—	△128	△114	302	—	302
配当金	—	—	△102,107	△102,107	△9,217	△111,324
支配の喪失とならない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	10	△124	△114
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替	△15,574	△15,855	15,855	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△347	△347
所有者との取引額等合計	△15,574	△15,983	△86,366	△101,806	△9,688	△111,494
2021年12月31日残高	—	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	27,412	377,594
非継続事業からの税引前当期利益	1,854	140,506
減価償却費及び償却費	267,454	250,448
減損損失	89,622	5,495
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	142,712
未払賞与の増減額(△は減少)	3,328	9,086
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,196	△7,111
受取利息及び受取配当金	△7,598	△10,888
支払利息	13,426	11,625
為替差損益(△は益)	4,905	△8,813
持分法による投資損益(△は益)	1,429	△6,207
固定資産売却損益(△は益)	△24,192	△3,480
事業・工場再編収益	△162	△2,562
事業・工場再編費用	42,821	25,269
固定資産除却損	6,905	4,090
非継続事業の売却益	—	△303,521
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	56,908	△69,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	128,837	△140,209
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△7,524	91,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,340	△12,136
事業・工場再編関連引当金の増減(△は減少)	28,877	△21,340
その他	△30,653	△42,073
小計	604,791	430,173
利息及び配当金の受取額	7,835	12,418
利息の支払額	△13,960	△13,372
法人所得税の支払額	△71,719	△147,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,947	281,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200,677	△161,040
有形固定資産の売却による収入	38,857	9,999
無形資産の取得による支出	△17,436	△23,951
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△4,356
長期貸付けによる支出	△4,450	△12,262
貸付金の回収による収入	3,489	14,102
非継続事業の売却による収入	—	363,754
その他	25,870	△54,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,378	131,701



	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	309,432	94,667
短期借入金の返済による支出	△248,436	△220,281
長期借入れによる収入	116,615	26,534
長期借入金の返済による支出	△3,353	△109,073
リース負債の返済による支出	△57,132	△59,689
配当金の支払額(親会社の所有者)	△91,524	△102,118
配当金の支払額(非支配持分)	△7,501	△9,218
その他	△24	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,077	△379,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,025	48,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	377,621	82,271
現金及び現金同等物の期首残高	432,924	810,546
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△105,275
現金及び現金同等物の期末残高	810,546	787,542

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU（戦略的事業ユニット）別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループではポートフォリオ経営の観点により導入した新KPIであるROICに基づき各セグメントを評価する目的から、組織体制の変更を行ったことに伴い、特殊タイヤ事業、航空機用タイヤ事業、一部の化工品事業、スポーツ用品事業及び自転車事業について、セグメントの区分変更を行っております。特殊タイヤ事業、航空機用タイヤ事業、一部の化工品事業については、子会社及び関連会社等の所在地別に「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の各セグメントに区分しておりましたが、「日本」セグメントへ統合しております。スポーツ用品事業及び自転車事業については、その他から「日本」セグメントへ変更しております。また、同様の目的から一般タイヤにおけるSBU間輸出損益を除いてセグメント損益を算出する方法に変更、本社管理費の配賦方法の変更をしております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記事項「(非継続事業)」に記載しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前連結会計年度については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	695,931	1,157,990	546,644	282,608	2,683,173	12,020	32	2,695,224
セグメント間収益	80,410	5,869	3,731	41,002	131,012	39,439	△170,451	—
収益合計	776,341	1,163,859	550,375	323,609	2,814,184	51,459	△170,419	2,695,224
セグメント損益								
調整後営業利益又は損失 (△)	91,024	109,558	△20,862	24,935	204,654	469	2,320	207,443
その他の項目								
減価償却費及び償却費	69,510	82,010	45,271	35,397	232,187	7,258	13,343	252,788
減損損失	28,098	300	19,886	28,869	77,153	△85	—	77,068
持分法株式に係る減損損失	—	17,501	694	—	18,196	—	—	18,196

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	767,138	1,443,758	686,140	328,817	3,225,853	20,175	28	3,246,057
セグメント間収益	105,903	10,865	7,781	58,033	182,582	46,243	△228,825	—
収益合計	873,041	1,454,624	693,921	386,851	3,408,436	66,418	△228,797	3,246,057
セグメント損益								
調整後営業利益	116,966	190,646	42,104	41,999	391,715	5,071	△2,447	394,340
その他の項目								
減価償却費及び償却費	61,985	88,731	43,142	31,001	224,859	7,122	13,918	245,899
減損損失	962	1,111	—	1,662	3,734	—	—	3,734

調整後営業利益から税引前当期利益への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
調整後営業利益(注1)	207,443	394,340
調整項目(収益)(注2)	467	3,567
調整項目(費用)(注4)	145,423	21,107
営業利益	62,488	376,799
金融収益	8,267	10,807
金融費用	23,718	16,219
持分法株式に係る減損損失	18,196	—
持分法による投資損益(△は損失)	△1,429	6,207
税引前当期利益	27,412	377,594

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
受取保険金	305	1,005
事業・工場再編収益	162	(注3) 2,562
調整項目(収益)	467	3,567

(注3) 主に国内の自転車工場の閉鎖に伴う固定資産の売却益等を計上しております。

(注4) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
減損損失	(注5) 77,068	(注6) 3,734
売上原価(災害損失)	(注7) 10,636	637
その他の費用(災害損失)	(注8) 3,488	419
事業・工場再編費用	(注9) 42,821	(注10) 13,757
その他一時的かつ多額の費用(注11)	11,410	2,560
調整項目(費用)	145,423	21,107

(注5) 減損損失の主な内訳は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載されております。

(注6) 減損損失の主な内訳は、有形固定資産の減損です。主に収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、計上しております。

(注7) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、工場等の操業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費等を計上しております。

(注8) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、販売店等の営業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費や、イベントの開催を中止した際、当該イベント開催の準備及び中止のために直接要した費用等を計上しております。

(注9) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に向けて協議を開始した事に伴い関連する引当等及びユニットバス事業を譲渡した事等の費用を計上しております。

(注10) 主に海外のタイヤ工場の閉鎖に関連する費用、コンベヤベルト事業の撤退に伴う費用及び海外の原材料工場を売却した事に関連する費用を計上しております。

(注11) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種においてリコールを実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の点検・改修等に関連した費用を計上しております。

## (非金融資産の減損)

前連結会計年度に認識した減損損失95,376百万円(内、5,754百万円は事業・工場再編費用へ計上、12,554百万円は非継続事業からの当期利益又は損失へ計上)は、主に以下の理由によるものです。

## (1) 「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメント

ロシア乗用車用タイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで10,068百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率10.3%で割り引いて算定しております。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

インドタイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで6,598百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率13.5%で割り引いて算定しております。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

## (2) 「中国・アジア・大洋州」セグメント

中国トラック・バス用タイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで19,581百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

ベトナム乗用車用タイヤ事業における遊休資産に関して、当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで9,196百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しておりますが、当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値をゼロとして評価しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

## (3) 「日本」セグメント

日本防振ゴム事業における事業用資産に関して、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで6,210百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、マーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、当減損損失は連結損益計算書の「非継続事業からの当期利益又は損失」に計上しております。

タイ中小型鉱山建設車両用タイヤ事業における事業用資産に関して、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで17,442百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

航空機用タイヤ事業における事業用資産に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで8,296百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、主にマーケットアプローチを用いた第三者による評価額等に基づき算定しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、当減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

## (持分法で会計処理されている投資の減損)

前連結会計年度に認識した持分法で会計処理されている投資に係る減損損失18,196百万円は、主に「米州」セグメントにおける共同支配企業であるTIREHUB, LLC宛の投資に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで17,032百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率11.5%で割り引いて算定しております。また、当減損損失は連結損益計算書の「持分法株式に係る減損損失」に計上しております。

## (販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売運賃	138,489	187,315
広告宣伝費及び販売促進費	86,183	84,409
従業員給付費用	252,476	279,533
減価償却費及び償却費	86,652	89,785
研究開発費(注)	87,287	95,480
その他	196,318	192,099
合計	847,405	928,620

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

## (その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
固定資産売却益	(注1) 24,180	3,470
事業・工場再編収益	162	2,562
その他	7,319	8,532
合計	31,661	14,565

(注1) 主として、倉庫の売却益であります。

## (2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
事業・工場再編費用(注2)	42,821	13,757
固定資産除却損	6,827	4,031
減損損失(注3)	77,068	3,734
その他	8,763	4,068
合計	135,478	25,590

(注2) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載されております。

(注3) 減損損失の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」及び「(非金融資産の減損)」に記載されております。

## (金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
受取利息(注)	4,811	8,502
受取配当金(注)	2,631	2,222
その他	825	83
合計	8,267	10,807

## (2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支払利息(注)	13,136	11,299
確定給付制度に係る純利息	3,571	2,481
為替差損	3,765	899
その他	3,246	1,539
合計	23,718	16,219

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。



## (非継続事業)

## (1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC. は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するF S B Pを、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc. に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、当連結会計年度においては、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

## ① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	189,839	352,134
費用	△161,289	△41,822
非継続事業からの税引前当期利益	28,550	310,312
法人所得税費用(注)	△6,602	△78,331
非継続事業からの当期利益	21,948	231,980

(注) 当連結会計年度において、F S B Pを譲渡したことによる売却益303,521百万円が含まれております。  
これに係る法人所得税費用は71,045百万円であります。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,122	△307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	356,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,064	—
合計	2,782	356,213

## (2) 防振ゴム事業

当社は2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、新会社)に対して承継させ、新会社に当社グループの対象事業を集約した後、その新会社の株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司(以下、A Z社)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。なお、本件取引に関しては規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年7月中に完了する見込みです。

これにより、当連結会計年度においては、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY(以下、B A P M)、BRIDGESTONE NCR CO., LTD.(以下、B S N C R)の対象事業及びブリヂストンエラストック株式会社、株式会社ブリヂストンエヌテック、BRIDGESTONE INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、普利司通(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

## ① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	54,616	58,583
費用(注1)	△71,045	△173,471
非継続事業からの税引前当期損失	△16,429	△114,888
法人所得税費用(注2)	814	18,394
非継続事業からの当期損失	△15,615	△96,494

(注1)当連結会計年度において、A Z社との契約締結による事業譲渡損失7,452百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失97,715百万円が含まれております。

(注2)当連結会計年度の法人所得税費用には、A Z社との契約締結による事業譲渡損失及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失に対する繰延税金資産の計上18,372百万円による影響が含まれております。また、事業譲渡実行時における事業譲渡損失の税務上の損金算入可否(将来減算一時差異への該当有無)については、外部の税務専門家を利用しております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,428	△12,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,966	△2,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△142
合計	△9,538	△15,642

## (3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、新会社)に対して承継させ、新会社に当社グループの対象事業を集約した後、その新会社の株式の全てを、エンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、E U社)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。なお、本件取引に関しては規制当局の承認とその他必要な条件を満たした後、2022年8月中に完了する見込みです。

これにより、当連結会計年度においては、当社、B A P M、B S N C R、BRIDGESTONE PRECISION MOLDING PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、普利司通電材(香港)有限公司、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN.BHD.、広州普利司通化工制品有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、普利司通(武漢)化工制品有限公司を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度についても、再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

## ① 非継続事業の損益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	56,158	56,132
費用(注1)	△66,425	△111,049
非継続事業からの税引前当期損失	△10,267	△54,918
法人所得税費用(注2)	422	5,600
非継続事業からの当期損失	△9,844	△49,317

(注1)当連結会計年度において、E U社との契約締結による事業譲渡損失4,056百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失44,996百万円が含まれております。

(注2)当連結会計年度の法人所得税費用には、E U社との契約締結による事業譲渡損失及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失に対する繰延税金資産の計上5,362百万円による影響が含まれております。また、事業譲渡実行時における事業譲渡損失の税務上の損金算入可否(将来減算一時差異への該当有無)については、外部の税務専門家を利用しております。

## ② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187	△5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,399	△3,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△802	△846
合計	△3,389	△9,530

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)(百万円)	△23,301	394,037
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	△23,301	394,037
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する継続事業からの当期利益又は損失(△)(百万円)	△19,790	307,868
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する非継続事業からの当期利益又は損失(△)(百万円)	△3,511	86,168
加重平均普通株式数(千株)	704,108	704,192
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	△28.11	437.19
非継続事業(円)	△4.99	122.37
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△33.09	559.56

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	△23,301	394,037
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(百万円)	△23,301	394,037
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する継続事業からの当期利益又は損失(△)(百万円)	△19,790	307,868
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する非継続事業からの当期利益又は損失(△)(百万円)	△3,511	86,168
加重平均普通株式数(千株)	704,108	704,192
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	—	1,067
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	704,108	705,258
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	△28.11	436.53
非継続事業(円)	△4.99	122.18
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△33.09	558.71

(注) 前連結会計年度において、ストック・オプション1,084千株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上に資する機動的な資本政策遂行のため                  |
| (2) 取得対象株式の種類    | 当社普通株式                                    |
| (3) 取得し得る株式の総数   | 25百万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.5%) |
| (4) 株式の取得価額の総額   | 1,000億円(上限)                               |
| (5) 取得方法         | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                   |
| (6) 取得期間         | 2022年2月17日から2022年12月13日まで                 |

## 4. その他

## (1) 取締役の異動

## ① 重任予定取締役候補 [ ] 内は現職

2022年3月23日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役 代表執行役 Global CEO	いし ばし 石 橋	しゅう いち 秀 一	[取締役 代表執行役 Global CEO]
取締役 代表執行役 Global COO 兼 BSJP 分掌 兼 BSJP タイヤ・ソリューション事業管掌 BSJP タイヤ事業 CEO/COO 兼 ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社 代表取締役会長	ひがし 東	まさ ひろ 正 浩	[取締役 代表執行役 Global COO 兼 BSJP 分掌 兼 BSJP タイヤ・ソリューション事業管掌 BSJP タイヤ事業 CEO/COO 兼 ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社 代表取締役会長]
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)		[取締役]
取締役	おきな 翁	ゆり 百合	[取締役]
取締役	ます だ 増 田	けん いち 健 一	[取締役]
取締役	やま もと 山 本	けん ぞう 謙 三	[取締役]
取締役	てる い 照 井	けい こう 恵 光	[取締役]
取締役	さ さ 佐 々	せい いち 誠 一	[取締役]
取締役	しば よう 柴 洋	じ ろう 二 郎	[取締役]
取締役	すず き 鈴 木	よう こ 洋 子	[取締役]
取締役	はら 原	ひで お 秀 男	[取締役]
取締役	よし み 吉 見	つよ し 剛 志	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一、山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の8氏は社外取締役候補者です。

## ② 指名委員会の委員候補 [ ] 内は現職

2022年3月23日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな 翁      ゆり 百合	[取締役]
-----	------------------	-------

取締役	ます だ 増 田      けん けん 健 一	[取締役]
-----	-------------------------	-------

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。

## ③ 監査委員会の委員候補 [ ] 内は現職

2022年3月23日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
-----	---------------------	-------

取締役	てる い けい こう 照 井 恵 光	[取締役]
-----	--------------------	-------

取締役	さ さ せい いち 佐 々 誠 一	[取締役]
-----	-------------------	-------

取締役	しば よう じ ろう 柴 洋 二 郎	[取締役]
-----	--------------------	-------

取締役	すず き よう こ 鈴 木 洋 子	[取締役]
-----	-------------------	-------

取締役	はら ひで お 原 秀 男	[取締役]
-----	---------------	-------

取締役	よし み つよ し 吉 見 剛 志	[取締役]
-----	-------------------	-------

(注) 山本謙三、照井恵光、佐々誠一、柴洋二郎、鈴木洋子の5氏は社外取締役候補者です。

## ④ 報酬委員会の委員候補 [ ] 内は現職

2022年3月23日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定です。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	-------

取締役	おきな 翁      ゆり 百合	[取締役]
-----	------------------	-------

取締役	ます だ 増 田      けん けん 健 一	[取締役]
-----	-------------------------	-------

(注) デイヴィス・スコット、翁百合、増田健一の3氏は社外取締役候補者です。